

平成 28 事業年度

# 財 務 諸 表

第 11 期

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

日本司法支援センター

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位:円)

法人単位			
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		8,106,250,589	
貯蔵品		7,824,627	
前払費用		126,121,142	
未収金	1,440,952,828		
貸倒引当金	<u>△ 348,492,236</u>	1,092,460,592	
民事法律扶助立替金	28,782,573,357		
貸倒引当金	<u>△ 20,599,557,308</u>	8,183,016,049	
	流動資産合計		17,515,672,999
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,186,078,707		
建物減価償却累計額	<u>△ 585,413,262</u>	600,665,445	
車両運搬具	4,006,277		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,472,105</u>	534,172	
工具器具備品	602,266,034		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 369,781,731</u>	232,484,303	
	有形固定資産合計		833,683,920
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		<u>169,713,796</u>	
	無形固定資産合計		169,728,596
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	10,940,615,620		
貸倒引当金	<u>△ 10,940,615,620</u>	0	
敷金・保証金		149,449,894	
	投資その他の資産合計		349,449,894
	固定資産合計		1,352,862,410
	資産合計		<u>18,868,535,409</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,079,574,110	
預り寄附金		28,273,911	
未払金		6,501,069,403	
未払費用		8,737,702	
前受金		191,774,829	
預り金		245,206,090	
リース債務		48,743,236	
引当金			
賞与引当金		<u>161,907,513</u>	
	流動負債合計		8,265,286,794
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,855,618,204		
資産見返物品受贈額	<u>5,025,230</u>	8,860,643,434	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金		49,325,464	
長期リース債務		112,045,824	
引当金			
退職給付引当金		868,506,272	
資産除去債務		<u>208,314,052</u>	
	固定負債合計		10,198,835,046
	負債合計		18,464,121,840
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
	資本金合計		351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
	資本剰余金合計		40,175,280
利益剰余金			
利益剰余金		<u>13,238,289</u>	
	利益剰余金合計		13,238,289
	純資産合計		404,413,569
	負債及び純資産合計		<u>18,868,535,409</u>

損益計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	16,184,226,157	
人件費	6,421,291,369	
貸倒引当金繰入額	4,010,773,548	
貸倒損失	915,539,403	
減価償却費	72,400,746	
その他	432,659,565	28,036,890,788
一般管理費		
人件費	1,725,011,342	
不動産賃借料	1,531,045,663	
業務委託費	357,480,618	
通信運搬費	273,382,528	
広告宣伝費	155,314,487	
減価償却費	258,364,929	
その他	861,631,908	5,162,231,475
財務費用		
支払利息	2,628,974	2,628,974
経常費用合計		<u>33,201,751,237</u>
経常収益		
運営費交付金収益		9,829,574,948
政府受託収益		15,672,519,748
民事法律扶助事業収益		678,109,156
有償受任事業収益		238,552,478
日弁連受託事業収益		1,736,425,606
その他事業収益		24,898,861
寄附金収益		69,213,588
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	4,938,452,427	
資産見返物品受贈額戻入	1,114,881	4,939,567,308
財務収益		
受取利息	114,887	114,887
雑益		65,237,524
経常収益合計		<u>33,254,214,104</u>
経常利益		<u>52,462,867</u>
当期純利益		<u>52,462,867</u>
当期総利益		<u><u>52,462,867</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,160,890,508
契約弁護士報酬の支出	△ 16,318,199,056
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,791,605,852
人件費支出	△ 8,063,504,366
その他業務支出	△ 6,194,942
運営費交付金収入	15,117,322,000
政府受託収入	15,414,357,130
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,300,911,048
有償業務による収入	224,376,189
日弁連受託事業による収入	1,721,621,905
寄附金収入	55,381,411
その他収入	<u>124,483,392</u>
小計	618,058,351
利息の受取額	114,887
利息の支払額	<u>△ 2,628,974</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	615,544,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,807,346
無形固定資産の取得による支出	△ 1,501,200
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 11,901,612
敷金・保証金の返還による収入	7,947,674
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 616,596</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,879,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 111,667,468</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,667,468
資金に係る換算差額	△ 12,409
資金増加額	491,985,307
資金期首残高	<u>7,514,265,282</u>
資金期末残高	<u><u>8,006,250,589</u></u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	28,036,890,788	
一般管理費	5,162,231,475	
財務費用	<u>2,628,974</u>	33,201,751,237
(2)(控除)自己収入等		
政府受託収益	△ 15,672,519,748	
民事法律扶助事業収益	△ 678,109,156	
有償受任事業収益	△ 238,552,478	
日弁連受託事業収益	△ 1,736,425,606	
その他事業収益	△ 24,898,861	
寄附金収益	△ 69,213,588	
財務収益	△ 114,887	
雑益	<u>△ 65,237,524</u>	△ 18,485,071,848
業務費用合計		14,716,679,389
引当外賞与見積額		5,147,417
引当外退職給付増加見積額		196,873,883
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>228,150</u>	228,150
行政サービス実施コスト		<u><u>14,918,928,839</u></u>

(法人単位)

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

#### (一般勘定)

翌期6月に役職員に対して支給する賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金を計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額（前期末見積額から当期末見積額への増加額）を計上しております。

#### (国選弁護人確保業務等勘定)

翌期6月に役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期中の勤務期間に基づく額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

#### (一般勘定)

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額（前期末見積額から

当期末見積額への増加額)を計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額(前期末見積額から当期末見積額への増加額)を計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

#### 10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前期まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当期より業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。これにより、前期と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益が、それぞれ66,225,885円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。



(法人単位)

## 注記事項

### 1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

### 2. 貸借対照表関係

#### (1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、321,896,784円です。

#### (2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、2,238,229,752円です。

#### (3) 資産除去債務に関する注記

##### ①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

##### ②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

##### ③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	204,905,064円
有形固定資産の取得に伴う増加額	581,496円
時の経過による調整額	3,444,088円
資産除去債務の履行による減少額	616,596円
期末残高	<u>208,314,052円</u>

#### (4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 683,618,000円

### 3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引、資産除去債務及び為替変動が損益に与える影響額は、1,834,316円、△15,584,925円及び△12,409円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、66,225,885円であります。

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	8,106,250,589円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	8,006,250,589円

### 5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、20,313,730円であります。

### 6. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

#### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	768,282,022円
勤務費用	129,515,096円
利息費用	1,532,195円
数理計算上の差異の当期発生額	1,074,143円
退職給付の支払額	△32,691,296円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	794,112円
期末における退職給付債務	868,506,272円

#### (3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	868,506,272円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868,506,272円
退職給付引当金	868,506,272円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868,506,272円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	129,515,096 円
利息費用	1,532,195 円
数理計算上の差異の費用処理額	1,074,143 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	794,112 円
合計	<u>132,915,546 円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代シンククライアントシステムの構築委託契約	414,875,520 円
業務統合管理システム等の再構築委託契約	786,240,000 円
第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	1,071,360,000 円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第 30 条第 1 項第 2 号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第 3 条第 1 項第 1 号に規定する立替金であります。平成 24 年 4 月 1 日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が 197,164,394 円であったところ、当期中に新たに 31,012,442 円が発生し、24,939,253 円が被援助者より償還され、また 3,092,205 円が償還免除となった結果、当期末における残高は 200,145,378 円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

(一般勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、国内の個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,106	8,106	—
(2) 未収金	1,441		
貸倒引当金	△348		
	1,092	1,093	0
(3) 民事法律扶助立替金	28,783		
貸倒引当金	△20,600		
	8,183	8,204	21
(4) 長期性預金	200	200	—
(5) 破産更生債権等	10,941		
貸倒引当金	△10,941		
	—	—	—
(6) 未払金	(6,501)	(6,501)	—
(7) 預り金	(245)	(245)	—
(8) リース債務	(49)	(49)	(0)
(9) 長期リース債務	(112)	(104)	(△8)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 149,449,894 円)及び長期預り金(同 100,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)  
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形 固定資産	建物	1,185,291,392	4,304,599	3,517,284	1,186,078,707	585,413,262	74,761,943	0	0	600,665,445	注1・2
	車両運搬具	4,006,277	0	0	4,006,277	3,472,105	801,255	0	0	534,172	
	工具器具備品	991,303,349	106,926,382	495,963,697	602,266,034	369,781,731	108,294,871	0	0	232,484,303	注3・4
	計	2,180,601,018	111,230,981	499,480,981	1,792,351,018	958,667,098	183,858,069	0	0	833,683,920	
無形 固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	1,780,695,342	1,501,200	83,378,406	1,698,818,136	1,529,104,340	146,907,606	0	0	169,713,796	注5・6
	計	1,780,710,142	1,501,200	83,378,406	1,698,832,936	1,529,104,340	146,907,606	0	0	169,728,596	
投資その他 の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	11,004,240,904	1,705,690,087	1,769,315,371	10,940,615,620	0	0	0	0	10,940,615,620	注7・8
	貸倒引当金	△ 11,004,240,904	△ 1,705,690,087	△ 1,769,315,371	△ 10,940,615,620	0	0	0	0	△ 10,940,615,620	注9・10
	敷金・保証金	145,495,956	11,901,612	7,947,674	149,449,894	0	0	0	0	149,449,894	
	計	345,495,956	11,901,612	7,947,674	349,449,894	0	0	0	0	349,449,894	

- 注1:建物の主たる増加要因は、相談室増設に伴う間仕切り設置等によるものであります。  
 注2:建物の主たる減少要因は、石川地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り撤去等によるものであります。  
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、IP電話システム更改等に係る機器のリース等によるものであります。  
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、次世代インフラ共通基盤等の除却等によるものであります。  
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、マイナンバー管理システムの取得によるものであります。  
 注6:ソフトウェアの主たる減少要因は、人事給与システムの除却等によるものであります。  
 注7:破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。  
 注8:破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。  
 注9:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加によるものであります。  
 注10:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,886,836	43,207,090	0	43,269,299	0	7,824,627	
計	7,886,836	43,207,090	0	43,269,299	0	7,824,627	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	159,394,330	161,907,513	159,394,330	0	161,907,513	
計	159,394,330	161,907,513	159,394,330	0	161,907,513	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高		
民事法律扶助立替金	一般債権	9,678,897,744	440,969,851	10,119,867,595	3,780,926,710	403,340,008	4,184,266,718	注1
	貸倒懸念債権	18,499,665,065	163,040,697	18,662,705,762	16,366,237,643	49,052,947	16,415,290,590	注2
	破産更生債権等	10,787,497,340	△ 84,820,767	10,702,676,573	10,787,497,340	△ 84,820,767	10,702,676,573	注2
	小計	38,966,060,149	519,189,781	39,485,249,930	30,934,661,693	367,572,188	31,302,233,881	
未収金	一般債権	1,201,303,859	△ 89,582,073	1,111,721,786	52,254,947	7,454,335	59,709,282	注1
	貸倒懸念債権	340,532,089	△ 11,301,047	329,231,042	300,574,574	△ 11,791,620	288,782,954	注2
	破産更生債権等	216,743,564	21,195,483	237,939,047	216,743,564	21,195,483	237,939,047	注2
	小計	1,758,579,512	△ 79,687,637	1,678,891,875	569,573,085	16,858,198	586,431,283	
合計	40,724,639,661	439,502,144	41,164,141,805	31,504,234,778	384,430,386	31,888,665,164		

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	768,282,022	132,915,546	32,691,296	868,506,272	
退職一時金に係る債務	768,282,022	132,915,546	32,691,296	868,506,272	
退職給付引当金	768,282,022	132,915,546	32,691,296	868,506,272	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	204,905,064	4,025,584	616,596	208,314,052	会計基準第91特定無
計	204,905,064	4,025,584	616,596	208,314,052	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	661	803,585,000	280	272,770,000	394	392,737,000	547	683,618,000	

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000
	計	351,000,000	0	0	351,000,000
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280
	計	40,175,280	0	0	40,175,280

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
697,639,097	15,117,322,000	9,829,574,948	4,905,812,039	0	14,735,386,987	1,079,574,110

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	874,344,361	863,570,787	人件費:781,756,691、その他:81,814,096
民事法律扶助業務	4,344,883,310	4,137,179,619	人件費:2,460,843,480、契約弁護士報酬1,676,336,139
犯罪被害者支援業務	293,652,113	296,360,362	人件費:296,360,362
司法過疎対策業務	888,317,867	579,919,699	人件費:579,919,699
期間進行基準による振替額	3,428,377,297	3,884,997,203	人件費:1,173,805,719、不動産賃借料1,103,497,110、その他1,607,694,374
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	9,829,574,948	9,762,027,670	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	4,898,291,021	民事法律扶助立替金: 4,898,291,021 円	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	7,521,018	建物附属設備: 3,350,793 円 工具器具備品: 3,059,338 円 ソフトウェア: 1,110,887 円	0	
合 計	4,905,812,039		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	298,893,866
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
その他	780,680,244
計	1,079,574,110

共通業務中のシステム整備関係調達について、スケジュール見直しにより翌期に実施することとしたことから、翌期において298,893,866円を使用し、収益化する予定である。

民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために留保した運営費交付金債務残高780,680,244円は、翌期において使用し、収益化する予定である。



10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	34,295 (11,460)	2 (5)	- (-)	- (-)
職員	5,626,192 (1,286,982)	945 (972)	102,160 (-)	79 (-)
合計	5,660,487 (1,298,442)	947 (977)	102,160 (-)	79 (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要  
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成28年規程第32号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成27年規程第5号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費11,626,541円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

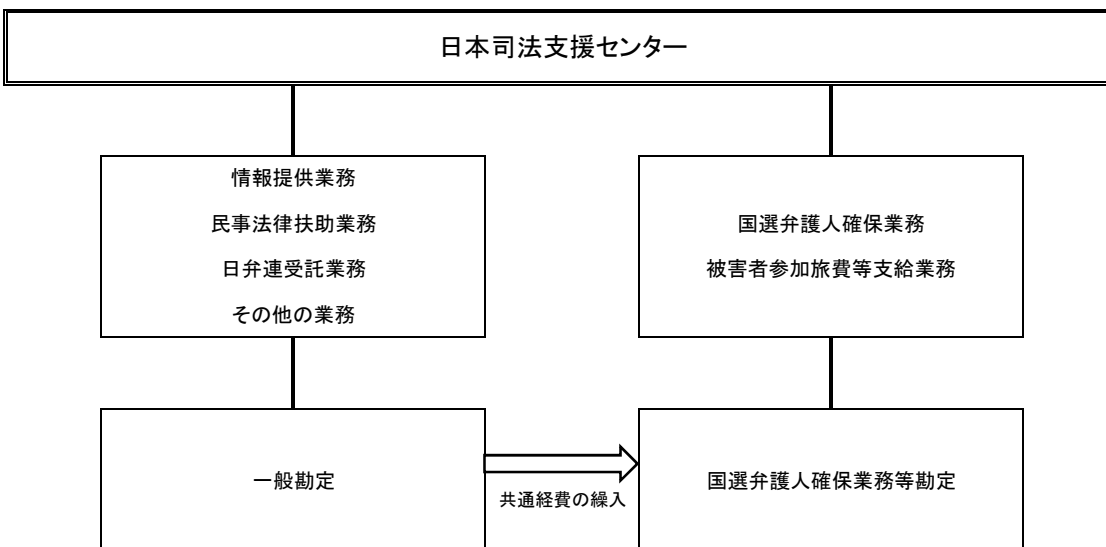
内 訳	金 額
現金	11,836,317
普通預金	7,994,414,272
定期預金	100,000,000
計	8,106,250,589

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,536,254,717
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,095,554,626
国選委託費の国庫への返還分未払金	339,381,329
人件費の未払金	243,895,952
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	576,969,662
日弁連委託業務報酬の未払金	139,801,230
固定資産の当期取得	2,127,600
民事法律扶助相談費用の未払金	192,506,420
その他の未払金	374,577,867
計	6,501,069,403

12 各勘定の経理と対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	5,440,503,888	2,665,746,701		8,106,250,589
貯蔵品	5,973,984	1,850,643		7,824,627
前払費用	92,369,025	33,752,117		126,121,142
未収金	535,626,729	905,326,099		1,440,952,828
貸倒引当金	△ 348,492,236			△ 348,492,236
民事法律扶助立替金	28,782,573,357			28,782,573,357
貸倒引当金	△ 20,599,557,308			△ 20,599,557,308
流動資産合計	13,908,997,439	3,606,675,560		17,515,672,999
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,081,521,688	104,557,019		1,186,078,707
建物減価償却累計額	△ 534,593,074	△ 50,820,188		△ 585,413,262
車両運搬具	2,964,645	1,041,632		4,006,277
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,569,358	△ 902,747		△ 3,472,105
工具器具備品	502,895,205	99,370,829		602,266,034
工具器具備品減価償却累計額	△ 322,746,767	△ 47,034,964		△ 369,781,731
有形固定資産合計	727,472,339	106,211,581		833,683,920
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	144,545,175	25,168,621		169,713,796
無形固定資産合計	144,556,127	25,172,469		169,728,596
投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000			200,000,000
破産更生債権等	10,940,615,620			10,940,615,620
貸倒引当金	△ 10,940,615,620			△ 10,940,615,620
敷金・保証金	149,449,894			149,449,894
投資その他の資産合計	349,449,894			349,449,894
固定資産合計	1,221,478,360	131,384,050		1,352,862,410
資産合計	15,130,475,799	3,738,059,610		18,868,535,409
<b>負債の部</b>				
流動負債				
運営費交付金債務	1,079,574,110			1,079,574,110
預り寄附金	28,273,911			28,273,911
未払金	3,953,185,818	2,547,883,585		6,501,069,403
未払費用	6,631,855	2,105,847		8,737,702
前受金	191,774,829			191,774,829
預り金	138,928,099	106,277,991		245,206,090
リース債務	36,070,568	12,672,668		48,743,236
引当金				
賞与引当金		161,907,513		161,907,513
流動負債合計	5,434,439,190	2,830,847,604		8,265,286,794
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	8,855,618,204			8,855,618,204
資産見返物品受贈額	5,025,230			5,025,230
長期預り金	100,000,000			100,000,000
長期預り寄附金	49,325,464			49,325,464
長期リース債務	82,916,075	29,129,749		112,045,824
引当金				
退職給付引当金		868,506,272		868,506,272
資産除去債務	190,379,611	17,934,441		208,314,052
固定負債合計	9,283,264,584	915,570,462		10,198,835,046
負債合計	14,717,703,774	3,746,418,066		18,464,121,840
<b>純資産の部</b>				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	40,175,280			40,175,280
資本剰余金合計	40,175,280			40,175,280
利益剰余金(△繰越欠損金)				
当期未処分利益(△当期未処理損失)	21,596,745	△ 8,358,456		13,238,289
(うち当期総利益)(△当期総損失)	( 53,193,344 )	( △ 730,477 )		( 52,462,867 )
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	21,596,745	△ 8,358,456		13,238,289
純資産合計	412,772,025	△ 8,358,456		404,413,569
負債及び純資産合計	15,130,475,799	3,738,059,610		18,868,535,409

## (2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	3,533,655,345	12,650,570,812		16,184,226,157
人件費	4,473,309,949	1,947,981,420		6,421,291,369
貸倒引当金繰入額	4,010,773,548			4,010,773,548
貸倒損失	915,539,403			915,539,403
減価償却費	66,618,849	5,781,897		72,400,746
その他	373,927,021	58,732,544		432,659,565
一般管理費				
人件費	1,173,805,719	551,205,623		1,725,011,342
不動産賃借料	1,103,497,110	427,548,553		1,531,045,663
業務委託費	266,799,451	90,681,167		357,480,618
通信運搬費	206,562,009	66,820,519		273,382,528
広告宣伝費	131,519,974	23,794,513		155,314,487
減価償却費	207,060,690	51,304,239		258,364,929
その他	619,782,789	241,849,119		861,631,908
財務費用				
支払利息	1,945,515	683,459		2,628,974
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	428,629,866		△ 428,629,866	0
経常費用合計	17,513,427,238	16,116,953,865	△ 428,629,866	33,201,751,237
経常収益				
運営費交付金収益	9,829,574,948			9,829,574,948
政府受託収益		15,672,519,748		15,672,519,748
民事法律扶助事業収益	678,109,156			678,109,156
有償受任事業収益	238,552,478			238,552,478
日弁連受託事業収益	1,736,425,606			1,736,425,606
その他事業収益	24,898,861			24,898,861
寄附金収益	69,213,588			69,213,588
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	4,938,452,427			4,938,452,427
資産見返物品受贈額戻入	1,114,881			1,114,881
財務収益				
受取利息	114,887			114,887
雑益	50,163,750	15,073,774		65,237,524
一般勘定からの受入		428,629,866	△ 428,629,866	0
経常収益合計	17,566,620,582	16,116,223,388	△ 428,629,866	33,254,214,104
経常利益(△経常損失)	53,193,344	△ 730,477		52,462,867
当期純利益(△当期純損失)	53,193,344	△ 730,477		52,462,867
当期総利益(△当期総損失)	53,193,344	△ 730,477		52,462,867

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,160,890,508			△ 15,160,890,508
契約弁護士報酬の支出	△ 3,518,709,469	△ 12,799,489,587		△ 16,318,199,056
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,891,552,129	△ 900,053,723		△ 3,791,605,852
人件費支出	△ 5,659,774,416	△ 2,403,729,950		△ 8,063,504,366
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	△ 428,629,866		428,629,866	0
その他業務支出	△ 4,742,222	△ 1,452,720		△ 6,194,942
運営費交付金収入	15,117,322,000			15,117,322,000
政府受託収入		15,414,357,130		15,414,357,130
一般勘定からの受入		428,629,866	△ 428,629,866	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,300,911,048			11,300,911,048
有償業務による収入	224,376,189			224,376,189
日弁連受託事業による収入	1,721,621,905			1,721,621,905
寄附金収入	55,381,411			55,381,411
その他収入	99,815,620	24,667,772		124,483,392
小計	855,129,563	△ 237,071,212		618,058,351
利息の受取額	114,887			114,887
利息の支払額	△ 1,945,515	△ 683,459		△ 2,628,974
業務活動によるキャッシュ・フロー	853,298,935	△ 237,754,671		615,544,264
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,495,290	△ 1,312,056		△ 5,807,346
無形固定資産の取得による支出	△ 1,110,887	△ 390,313		△ 1,501,200
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000			△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000			100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 11,901,612			△ 11,901,612
敷金・保証金の返還による収入	7,947,674			7,947,674
資産除去債務の履行による支出	△ 596,929	△ 19,667		△ 616,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,157,044	△ 1,722,036		△ 11,879,080
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 82,698,851	△ 28,968,617		△ 111,667,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,698,851	△ 28,968,617		△ 111,667,468
資金に係る換算差額	△ 12,409			△ 12,409
資金増加額(△資金減少額)	760,430,631	△ 268,445,324		491,985,307
資金期首残高	4,580,073,257	2,934,192,025		7,514,265,282
資金期末残高	5,340,503,888	2,665,746,701		8,006,250,589

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	13,373,824,115	14,663,066,673		28,036,890,788
一般管理費	3,709,027,742	1,453,203,733		5,162,231,475
財務費用	1,945,515	683,459		2,628,974
(2) (控除) 自己収入等				
政府受託収益		△ 15,672,519,748		△ 15,672,519,748
民事法律扶助事業収益	△ 678,109,156			△ 678,109,156
有償受任事業収益	△ 238,552,478			△ 238,552,478
日弁連受託事業収益	△ 1,736,425,606			△ 1,736,425,606
その他事業収益	△ 24,898,861			△ 24,898,861
寄附金収益	△ 69,213,588			△ 69,213,588
財務収益	△ 114,887			△ 114,887
雑益	△ 50,163,750	△ 15,073,774		△ 65,237,524
業務費用合計	14,287,319,046	429,360,343		14,716,679,389
引当外賞与見積額	5,147,417			5,147,417
引当外退職給付増加見積額	190,373,489	6,500,394		196,873,883
機会費用				
政府出資の機会費用	228,150			228,150
行政サービス実施コスト	14,483,068,102	435,860,737		14,918,928,839

## 14 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合 計
当期末処分利益(△当期末処理損失)	21,596,745	△ 8,358,456	13,238,289
当期総利益(△当期総損失)	53,193,344	△ 730,477	52,462,867
前期繰越利益(△前期繰越欠損金)	△ 31,596,599	△ 7,627,979	△ 39,224,578
利益処分類			
積立金	21,596,745		21,596,745
次期繰越利益(△次期繰越欠損金)		△ 8,358,456	△ 8,358,456

## 15 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益及びキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合 計
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	428,629,866		428,629,866
一般勘定からの受入		428,629,866	428,629,866

16 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>								
事業費用	906,113,693	9,603,387,058	13,646,264,188	453,241,868	1,691,458,375	1,736,425,606	—	28,036,890,788
契約弁護士報酬	0	1,946,563,541	12,510,389,585	140,181,227	0	1,587,091,804	—	16,184,226,157
人件費	781,756,691	2,460,843,480	1,114,699,055	307,619,948	1,630,109,781	126,262,414	—	6,421,291,369
貸倒引当金繰入額	0	4,010,773,548	0	0	0	0	—	4,010,773,548
貸倒損失	0	915,539,403	0	0	0	0	—	915,539,403
減価償却費	12,128,775	41,424,855	4,812,615	5,275,411	8,759,090	0	—	72,400,746
その他	112,228,227	228,242,231	16,362,933	165,282	52,589,504	23,071,388	—	432,659,565
一般管理費	0	0	0	0	0	0	5,162,231,475	5,162,231,475
人件費	0	0	0	0	0	0	1,725,011,342	1,725,011,342
不動産賃借料	0	0	0	0	0	0	1,531,045,663	1,531,045,663
業務委託費	0	0	0	0	0	0	357,480,618	357,480,618
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	273,382,528	273,382,528
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	155,314,487	155,314,487
減価償却費	0	0	0	0	0	0	258,364,929	258,364,929
その他	0	0	0	0	0	0	861,631,908	861,631,908
財務費用	0	0	0	0	0	0	2,628,974	2,628,974
支払利息	0	0	0	0	0	0	2,628,974	2,628,974
計	906,113,693	9,603,387,058	13,646,264,188	453,241,868	1,691,458,375	1,736,425,606	5,164,860,449	33,201,751,237
事業収益								
運営費交付金収益	874,344,361	4,344,883,310	0	293,652,113	888,317,867	0	3,428,377,297	9,829,574,948
政府受託収益	0	0	13,708,767,531	152,626,592	861,212,973	0	949,912,652	15,672,519,748
民事法律扶助事業収益	0	678,109,156	0	0	0	0	0	678,109,156
有償受任事業収益	0	0	0	0	238,552,478	0	0	238,552,478
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	0	1,736,425,606	0	1,736,425,606
その他事業収益	18,166,489	0	0	0	0	1,752,645	4,979,727	24,898,861
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	69,213,588	69,213,588
資産見返負債戻入	21,488,533	4,782,483,749	0	4,577,483	6,893,799	0	124,123,744	4,939,567,308
その他	0	0	0	0	0	0	65,352,411	65,352,411
計	913,999,383	9,805,476,215	13,708,767,531	450,856,188	1,994,977,117	1,738,178,251	4,641,959,419	33,254,214,104
事業損益	7,885,690	202,089,157	62,503,343	△ 2,385,680	303,518,742	1,752,645	△ 522,901,030	52,462,867
当期純利益 (△当期純損失)	7,885,690	202,089,157	62,503,343	△ 2,385,680	303,518,742	1,752,645	△ 522,901,030	52,462,867
当期総利益 (△当期総損失)	7,885,690	202,089,157	62,503,343	△ 2,385,680	303,518,742	1,752,645	△ 522,901,030	52,462,867
<b>II 行政サービス実施コスト</b>								
業務費用								
損益計算書上の費用	906,113,693	9,603,387,058	13,646,264,188	453,241,868	1,691,458,375	1,736,425,606	5,164,860,449	33,201,751,237
(控除)自己収入等	18,166,489	678,109,156	13,708,767,531	152,626,592	1,099,765,451	1,738,178,251	1,089,458,378	18,485,071,848
業務費用合計	887,947,204	8,925,277,902	△ 62,503,343	300,615,276	591,692,924	△ 1,752,645	4,075,402,071	14,716,679,389
引当外賞与見積額	597,050	2,301,525	0	277,173	755,770	118,088	1,097,811	5,147,417
引当外退職給付増加見積額	16,202,869	84,682,458	0	9,647,368	33,544,502	5,241,279	47,555,407	196,873,883
機会費用								
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0	228,150	228,150
行政サービス実施コスト	904,747,123	9,012,261,885	△ 62,503,343	310,539,817	625,993,196	3,606,722	4,124,283,439	14,918,928,839
<b>III 総資産</b>	78,936,743	11,335,664,439	3,342,132,838	72,635,009	78,642,311	816,770,892	3,143,753,177	18,868,535,409
現金及び預金	0	2,728,761,137	2,410,586,595	24,349,360	0	816,770,892	2,125,782,605	8,106,250,589
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	0	133,945,769	133,945,769
未収金	1,566,411	124,093,484	891,693,628	10,961,374	6,481,622	0	57,664,073	1,092,460,592
民事法律扶助立替金	0	8,183,016,049	0	0	0	0	0	8,183,016,049
固定資産	77,370,332	299,793,769	39,852,615	37,324,275	72,160,689	0	826,360,730	1,352,862,410

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

業務達成基準の適用に伴い、当期より、中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】(一般勘定)

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】(一般勘定)

経済的にお困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【国選弁護等関連業務】(国選弁護人確保業務等勘定)

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

① 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務(一般勘定)。

② 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

③ 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

【司法過疎対策業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】(一般勘定)

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

# 【 一 般 勘 定 】

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位:円)

一般勘定				
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,440,503,888		
貯蔵品		5,973,984		
前払費用		92,369,025		
未収金	535,626,729			
貸倒引当金	△ 348,492,236	187,134,493		
民事法律扶助立替金	28,782,573,357			
貸倒引当金	△ 20,599,557,308	8,183,016,049		
	流動資産合計		13,908,997,439	
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,081,521,688			
建物減価償却累計額	△ 534,593,074	546,928,614		
車両運搬具	2,964,645			
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,569,358	395,287		
工具器具備品	502,895,205			
工具器具備品減価償却累計額	△ 322,746,767	180,148,438		
	有形固定資産合計		727,472,339	
無形固定資産				
電話加入権		10,952		
ソフトウェア		144,545,175		
	無形固定資産合計		144,556,127	
投資その他の資産				
長期性預金		200,000,000		
破産更生債権等	10,940,615,620			
貸倒引当金	△ 10,940,615,620	0		
敷金・保証金		149,449,894		
	投資その他の資産合計		349,449,894	
	固定資産合計		1,221,478,360	
	資産合計		15,130,475,799	
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		1,079,574,110		
預り寄附金		28,273,911		
未払金		3,953,185,818		
未払費用		6,631,855		
前受金		191,774,829		
預り金		138,928,099		
リース債務		36,070,568		
	流動負債合計		5,434,439,190	
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	8,855,618,204			
資産見返物品受贈額	5,025,230	8,860,643,434		
長期預り金		100,000,000		
長期預り寄附金		49,325,464		
長期リース債務		82,916,075		
資産除去債務		190,379,611		
	固定負債合計		9,283,264,584	
	負債合計		14,717,703,774	
純資産の部				
資本金				
政府出資金		351,000,000		
	資本金合計		351,000,000	
資本剰余金				
資本剰余金		40,175,280		
	資本剰余金合計		40,175,280	
利益剰余金				
当期末処分利益		21,596,745		
(うち当期総利益)		( 53,193,344 )		
	利益剰余金合計		21,596,745	
	純資産合計		412,772,025	
	負債及び純資産合計		15,130,475,799	



損益計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	3,533,655,345		
人件費	4,473,309,949		
貸倒引当金繰入額	4,010,773,548		
貸倒損失	915,539,403		
減価償却費	66,618,849		
その他	373,927,021	13,373,824,115	
一般管理費			
人件費	1,173,805,719		
不動産賃借料	1,103,497,110		
業務委託費	266,799,451		
通信運搬費	206,562,009		
広告宣伝費	131,519,974		
減価償却費	207,060,690		
その他	619,782,789	3,709,027,742	
財務費用			
支払利息	1,945,515	1,945,515	
国選弁護士確保業務等勘定への繰入		428,629,866	
経常費用合計			17,513,427,238
経常収益			
運営費交付金収益		9,829,574,948	
民事法律扶助事業収益		678,109,156	
有償受任事業収益		238,552,478	
日弁連受託事業収益		1,736,425,606	
その他事業収益		24,898,861	
寄附金収益		69,213,588	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,938,452,427		
資産見返物品受贈額戻入	1,114,881	4,939,567,308	
財務収益			
受取利息	114,887	114,887	
雑益		50,163,750	
経常収益合計			17,566,620,582
経常利益			53,193,344
当期純利益			53,193,344
当期総利益			53,193,344

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,160,890,508
契約弁護士報酬の支出	△ 3,518,709,469
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,891,552,129
人件費支出	△ 5,659,774,416
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	△ 428,629,866
その他業務支出	△ 4,742,222
運営費交付金収入	15,117,322,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,300,911,048
有償業務による収入	224,376,189
日弁連受託事業による収入	1,721,621,905
寄附金収入	55,381,411
その他収入	<u>99,815,620</u>
小計	855,129,563
利息の受取額	114,887
利息の支払額	<u>△ 1,945,515</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	853,298,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,495,290
無形固定資産の取得による支出	△ 1,110,887
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 11,901,612
敷金・保証金の返還による収入	7,947,674
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 596,929</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,157,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 82,698,851</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,698,851
資金に係る換算差額	△ 12,409
資金増加額	760,430,631
資金期首残高	<u>4,580,073,257</u>
資金期末残高	<u><u>5,340,503,888</u></u>

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>21,596,745</u>
	当期総利益	53,193,344	
	前期繰越欠損金	<u>31,596,599</u>	
II	利益処分額		
	積立金	<u>21,596,745</u>	<u><u>21,596,745</u></u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,373,824,115	
一般管理費	3,709,027,742	
財務費用	<u>1,945,515</u>	17,084,797,372
(2) (控除) 自己収入等		
民事法律扶助事業収益	△ 678,109,156	
有償受任事業収益	△ 238,552,478	
日弁連受託事業収益	△ 1,736,425,606	
その他事業収益	△ 24,898,861	
寄附金収益	△ 69,213,588	
財務収益	△ 114,887	
雑益	<u>△ 50,163,750</u>	△ 2,797,478,326
業務費用合計		14,287,319,046
引当外賞与見積額		5,147,417
引当外退職給付増加見積額		190,373,489
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>228,150</u>	228,150
行政サービス実施コスト		<u><u>14,483,068,102</u></u>

(一般勘定)

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金を計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

### 5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金

債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

#### 6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

#### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

#### 10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前期まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当期より業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。これにより、前期と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益が、それぞれ66,225,885円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、321,896,784円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、2,112,580,496円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	187,321,442円
有形固定資産の取得に伴う増加額	523,346円
時の経過による調整額	3,131,752円
資産除去債務の履行による減少額	596,929円
期末残高	190,379,611円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 683,618,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引、資産除去債務及び為替変動が損益に与える影響額は、1,321,393円、△14,341,525円及び△12,409円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、66,225,885円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	5,440,503,888円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	5,340,503,888円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、13,813,336円であります。

6. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代シンクライアントシステムの構築委託契約	307,007,885円
業務統合管理システム等の再構築委託契約	581,817,600円
第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	792,806,400円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が197,164,394円であったところ、当期中に新たに31,012,442円が発生し、24,939,253円が被援助者より償還され、また3,092,205円が償還免除となった結果、当期末における残高は200,145,378円となっております。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、国内の個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。



(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,441	5,441	—
(2) 未収金	536		
貸倒引当金	△348		
	187	187	0
(3) 民事法律扶助立替金	28,783		
貸倒引当金	△20,600		
	8,183	8,204	21
(4) 長期性預金	200	200	—
(5) 破産更生債権等	10,941		
貸倒引当金	△10,941		
	—	—	—
(6) 未払金	(3,953)	(3,953)	—
(7) 預り金	(139)	(139)	—
(8) リース債務	(36)	(36)	(0)
(9) 長期リース債務	(83)	(77)	(△6)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 149,449,894 円)及び長期預り金(同 100,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)  
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形 固定資産	建物	1,080,961,121	3,874,139	3,313,572	1,081,521,688	534,593,074	68,769,225	0	0	546,928,614	注1・2
	車両運搬具	2,964,645	0	0	2,964,645	2,569,358	592,929	0	0	395,287	
	工具器具備品	791,084,306	79,128,541	367,317,642	502,895,205	322,746,767	81,815,870	0	0	180,148,438	注3・4
	計	1,875,010,072	83,002,680	370,631,214	1,587,381,538	859,909,199	151,178,024	0	0	727,472,339	
無形 固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	1,417,662,952	1,110,887	61,700,020	1,357,073,819	1,212,528,644	122,501,515	0	0	144,545,175	注5・6
	計	1,417,673,904	1,110,887	61,700,020	1,357,084,771	1,212,528,644	122,501,515	0	0	144,556,127	
投資その他 の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	11,004,240,904	1,705,690,087	1,769,315,371	10,940,615,620	0	0	0	0	10,940,615,620	注7・8
	貸倒引当金	△ 11,004,240,904	△ 1,705,690,087	△ 1,769,315,371	△ 10,940,615,620	0	0	0	0	△ 10,940,615,620	注9・10
	敷金・保証金	145,495,956	11,901,612	7,947,674	149,449,894	0	0	0	0	149,449,894	
	計	345,495,956	11,901,612	7,947,674	349,449,894	0	0	0	0	349,449,894	

- 注1: 建物の主たる増加要因は、相談室増設に伴う間仕切り設置等によるものであります。  
 注2: 建物の主たる減少要因は、石川地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り撤去等によるものであります。  
 注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、IP電話システム更改等に係る機器のリース等によるものであります。  
 注4: 工具器具備品の主たる減少要因は、次世代インフラ共通基盤等の除却等によるものであります。  
 注5: ソフトウェアの主たる増加要因は、マイナンバー管理システムの取得によるものであります。  
 注6: ソフトウェアの主たる減少要因は、人事給与システムの除却等によるものであります。  
 注7: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。  
 注8: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。  
 注9: 貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加によるものであります。  
 注10: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,123,370	32,220,918	0	32,370,304	0	5,973,984	
計	6,123,370	32,220,918	0	32,370,304	0	5,973,984	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	9,678,897,744	440,969,851	10,119,867,595	3,780,926,710	403,340,008	4,184,266,718	注1
	貸倒懸念債権	18,499,665,065	163,040,697	18,662,705,762	16,366,237,643	49,052,947	16,415,290,590	注2
	破産更生債権等	10,787,497,340	△ 84,820,767	10,702,676,573	10,787,497,340	△ 84,820,767	10,702,676,573	注2
	計	38,966,060,149	519,189,781	39,485,249,930	30,934,661,693	367,572,188	31,302,233,881	
未収金	一般債権	231,588,839	△ 25,193,152	206,395,687	52,254,947	7,454,335	59,709,282	注1
	貸倒懸念債権	340,532,089	△ 11,301,047	329,231,042	300,574,574	△ 11,791,620	288,782,954	注2
	破産更生債権等	216,743,564	21,195,483	237,939,047	216,743,564	21,195,483	237,939,047	注2
	計	788,864,492	△ 15,298,716	773,565,776	569,573,085	16,858,198	586,431,283	
合計		39,754,924,641	503,891,065	40,258,815,706	31,504,234,778	384,430,386	31,888,665,164	

- 注1: 貸倒実績率によっております。  
 注2: 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	187,321,442	3,655,098	596,929	190,379,611	会計基準第91特定無
計	187,321,442	3,655,098	596,929	190,379,611	

5 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	661	803,585,000	280	272,770,000	394	392,737,000	547	683,618,000	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000
	計	351,000,000	0	0	351,000,000
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280
	計	40,175,280	0	0	40,175,280

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
697,639,097	15,117,322,000	9,829,574,948	4,905,812,039	0	14,735,386,987	1,079,574,110

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	874,344,361	863,570,787	人件費:781,756,691、その他:81,814,096
民事法律扶助業務	4,344,883,310	4,454,262,636	人件費:2,460,843,480、契約弁護士報酬1,946,563,541、その他46,855,615
犯罪被害者支援業務	293,652,113	296,360,362	人件費:296,360,362
司法過疎対策業務	888,317,867	691,466,548	人件費:691,466,548
期間進行基準による振替額	3,428,377,297	3,456,367,337	人件費:1,173,805,719、不動産賃借料:1,103,497,110、その他:1,179,064,508
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	9,829,574,948	9,762,027,670	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	4,898,291,021	民事法律扶助立替金: 4,898,291,021 円	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	7,521,018	建物附属設備: 3,350,793 円 工具器具備品: 3,059,338 円 ソフトウェア: 1,110,887 円	0	
合計	4,905,812,039		0	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	298,893,866	共通業務中のシステム整備関係調達について、スケジュール見直しにより翌期に実施することとしたことから、翌期において298,893,866円を使用し、収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
その他	780,680,244	民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために留保した運営費交付金債務残高780,680,244円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	1,079,574,110	

## 8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	22,978 (7,678)	2 (5)	- (-)	- (-)
職員	3,779,130 (1,038,910)	945 (972)	69,469 (-)	79 (-)
合計	3,802,108 (1,046,588)	947 (977)	69,469 (-)	79 (-)

## ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。

## ② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成28年規程第32号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成27年規程第5号)に基づき支給しております。

## ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

## ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

## ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費7,985,804円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

## 9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現金	11,836,317
普通預金	5,328,667,571
定期預金	100,000,000
計	5,440,503,888

## (2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,536,254,717
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	576,969,662
日弁連委託業務報酬の未払金	139,801,230
人件費の未払金	185,274,554
固定資産の当期取得	1,914,840
民事法律扶助相談費用の未払金	192,506,420
その他の未払金	320,464,395
計	3,953,185,818

10 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用	906,113,693	9,603,387,058	301,587,161	826,310,597	1,736,425,606	—	13,373,824,115
契約弁護士報酬	0	1,946,563,541	0	0	1,587,091,804	—	3,533,655,345
人件費	781,756,691	2,460,843,480	296,360,362	808,087,002	126,262,414	—	4,473,309,949
貸倒引当金繰入額	0	4,010,773,548	0	0	0	—	4,010,773,548
貸倒損失	0	915,539,403	0	0	0	—	915,539,403
減価償却費	12,128,775	41,424,855	5,226,799	7,838,420	0	—	66,618,849
その他	112,228,227	228,242,231	0	10,385,175	23,071,388	—	373,927,021
一般管理費	0	0	0	0	0	3,709,027,742	3,709,027,742
人件費	0	0	0	0	0	1,173,805,719	1,173,805,719
不動産賃借料	0	0	0	0	0	1,103,497,110	1,103,497,110
業務委託費	0	0	0	0	0	266,799,451	266,799,451
通信運搬費	0	0	0	0	0	206,562,009	206,562,009
広告宣伝費	0	0	0	0	0	131,519,974	131,519,974
減価償却費	0	0	0	0	0	207,060,690	207,060,690
その他	0	0	0	0	0	619,782,789	619,782,789
財務費用	0	0	0	0	0	1,945,515	1,945,515
支払利息	0	0	0	0	0	1,945,515	1,945,515
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	0	317,083,017	0	111,546,849	0	0	428,629,866
計	906,113,693	9,920,470,075	301,587,161	937,857,446	1,736,425,606	3,710,973,257	17,513,427,238
事業収益							
運営費交付金収益	874,344,361	4,344,883,310	293,652,113	888,317,867	0	3,428,377,297	9,829,574,948
民事法律扶助事業収益	0	678,109,156	0	0	0	0	678,109,156
有償受任事業収益	0	0	0	238,552,478	0	0	238,552,478
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	1,736,425,606	0	1,736,425,606
その他事業収益	18,166,489	0	0	0	1,752,645	4,979,727	24,898,861
寄附金収益	0	0	0	0	0	69,213,588	69,213,588
資産見返負債償入	21,488,533	4,782,483,749	4,577,483	6,893,799	0	124,123,744	4,939,567,308
その他	0	0	0	0	0	50,278,637	50,278,637
計	913,999,383	9,805,476,215	298,229,596	1,133,764,144	1,738,178,251	3,676,972,993	17,566,620,582
事業損益	7,885,690	△ 114,993,860	△ 3,357,565	195,906,698	1,752,645	△ 34,000,264	53,193,344
当期純利益 (△当期純損失)	7,885,690	△ 114,993,860	△ 3,357,565	195,906,698	1,752,645	△ 34,000,264	53,193,344
当期総利益 (△当期総損失)	7,885,690	△ 114,993,860	△ 3,357,565	195,906,698	1,752,645	△ 34,000,264	53,193,344
<b>II 行政サービス実施コスト</b>							
業務費用							
損益計算書上の費用	906,113,693	9,603,387,058	301,587,161	826,310,597	1,736,425,606	3,710,973,257	17,084,797,372
(控除)自己収入等	18,166,489	678,109,156	0	238,552,478	1,738,178,251	124,471,952	2,797,478,326
業務費用合計	887,947,204	8,925,277,902	301,587,161	587,758,119	△ 1,752,645	3,586,501,305	14,287,319,046
引当外賞与見積額	597,050	2,301,525	277,173	755,770	118,088	1,097,811	5,147,417
引当外退職給付増加見積額	16,202,869	84,682,458	9,647,368	33,544,502	5,241,279	41,055,013	190,373,489
機会費用							
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	228,150	228,150
行政サービス実施コスト	904,747,123	9,012,261,885	311,511,702	622,058,391	3,606,722	3,628,882,279	14,483,068,102
<b>III 総資産</b>	78,936,743	11,335,664,439	36,921,723	71,069,273	816,770,892	2,791,112,729	15,130,475,799
現金及び預金	0	2,728,761,137	0	0	816,770,892	1,894,971,859	5,440,503,888
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	98,343,009	98,343,009
未収金	1,566,411	124,093,484	0	6,481,622	0	54,992,976	187,134,493
民事法律扶助立替金	0	8,183,016,049	0	0	0	0	8,183,016,049
固定資産	77,370,332	299,793,769	36,921,723	64,587,651	0	742,804,885	1,221,478,360

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

業務達成基準の適用に伴い、当期より、中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】

経済的に困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【犯罪被害者支援業務】

犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

# 【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,665,746,701		
貯蔵品	1,850,643		
前払費用	33,752,117		
未収金	<u>905,326,099</u>		
流動資産合計		3,606,675,560	
固定資産			
有形固定資産			
建物	104,557,019		
建物減価償却累計額	<u>△ 50,820,188</u>	53,736,831	
車両運搬具	1,041,632		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 902,747</u>	138,885	
工具器具備品	99,370,829		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 47,034,964</u>	52,335,865	
有形固定資産合計		106,211,581	
無形固定資産			
電話加入権	3,848		
ソフトウェア	<u>25,168,621</u>		
無形固定資産合計		<u>25,172,469</u>	
固定資産合計		131,384,050	
資産合計			<u>3,738,059,610</u>
負債の部			
流動負債			
未払金	2,547,883,585		
未払費用	2,105,847		
預り金	106,277,991		
リース債務	12,672,668		
引当金			
賞与引当金	<u>161,907,513</u>		
流動負債合計		2,830,847,604	
固定負債			
長期リース債務	29,129,749		
引当金			
退職給付引当金	868,506,272		
資産除去債務	<u>17,934,441</u>		
固定負債合計		<u>915,570,462</u>	
負債合計		3,746,418,066	
純資産の部			
繰越欠損金			
当期未処理損失	8,358,456		
(うち当期総損失)	<u>( 730,477 )</u>		
繰越欠損金合計		<u>8,358,456</u>	
純資産合計			<u>△ 8,358,456</u>
負債及び純資産合計			<u>3,738,059,610</u>

損益計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	12,650,570,812		
人件費	1,947,981,420		
減価償却費	5,781,897		
その他	58,732,544	14,663,066,673	
一般管理費			
人件費	551,205,623		
不動産賃借料	427,548,553		
業務委託費	90,681,167		
通信運搬費	66,820,519		
広告宣伝費	23,794,513		
減価償却費	51,304,239		
その他	241,849,119	1,453,203,733	
財務費用			
支払利息	683,459	683,459	
	経常費用合計		16,116,953,865
経常収益			
政府受託収益		15,672,519,748	
雑益		15,073,774	
一般勘定からの受入		428,629,866	
	経常収益合計		16,116,223,388
	経常損失		730,477
当期純損失			730,477
当期総損失			730,477



キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 12,799,489,587
物品又はサービスの購入による支出	△ 900,053,723
人件費支出	△ 2,403,729,950
その他業務支出	△ 1,452,720
政府受託収入	15,414,357,130
一般勘定からの受入	428,629,866
その他収入	24,667,772
小計	△ 237,071,212
利息の支払額	△ 683,459
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,754,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,312,056
無形固定資産の取得による支出	△ 390,313
資産除去債務の履行による支出	△ 19,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,722,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 28,968,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,968,617
資金減少額	△ 268,445,324
資金期首残高	2,934,192,025
資金期末残高	2,665,746,701

損失の処理に関する書類

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

I	当期未処理損失		<u>8,358,456</u>
	当期総損失	730,477	
	前期繰越欠損金	<u>7,627,979</u>	
II	次期繰越欠損金		<u><u>8,358,456</u></u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	14,663,066,673		
一般管理費	1,453,203,733		
財務費用	683,459	16,116,953,865	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収益	△ 15,672,519,748		
雑益	△ 15,073,774	△ 15,687,593,522	
業務費用合計			429,360,343
引当外退職給付増加見積額			6,500,394
行政サービス実施コスト			435,860,737

(国選弁護人確保業務等勘定)

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

## 注記事項

### 1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理(国選弁護士確保業務等勘定)と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

### 2. 貸借対照表関係

#### (1) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、125,649,256円であります。

#### (2) 資産除去債務に関する注記

##### ①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

##### ②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(3~18年)をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

##### ③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,583,622円
有形固定資産の取得に伴う増加額	58,150円
時の経過による調整額	312,336円
資産除去債務の履行による減少額	19,667円
期末残高	17,934,441円

### 3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、512,923円及び△1,243,400円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	2,665,746,701円
資金期末残高	2,665,746,701円

### 5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、6,500,394円であります。

## 6. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	768,282,022 円
勤務費用	129,515,096 円
利息費用	1,532,195 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,074,143 円
退職給付の支払額	△32,691,296 円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	794,112 円
期末における退職給付債務	<u>868,506,272 円</u>

### (3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	868,506,272 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>868,506,272 円</u>
退職給付引当金	868,506,272 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>868,506,272 円</u>

### (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	129,515,096 円
利息費用	1,532,195 円
数理計算上の差異の費用処理額	1,074,143 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	794,112 円
合 計	<u>132,915,546 円</u>

### (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

## 7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代シンクライアントシステムの構築委託契約	107,867,635円
業務統合管理システム等の再構築委託契約	204,422,400円
第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	278,553,600円

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,666	2,666	—
(2) 未収金	905	905	—
(3) 未払金	(2,548)	(2,548)	—
(4) 預り金	(106)	(106)	—
(5) リース債務	(13)	(13)	(0)
(6) 長期リース債務	(29)	(27)	(△2)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務及び(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(国選弁護士確保業務等勘定)  
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形 固定資産	建物	104,330,271	430,460	203,712	104,557,019	50,820,188	5,992,718	0	0	53,736,831	
	車両運搬具	1,041,632	0	0	1,041,632	902,747	208,326	0	0	138,885	
	工具器具備品	200,219,043	27,797,841	128,646,055	99,370,829	47,034,964	26,479,001	0	0	52,335,865	注1・2
	計	305,590,946	28,228,301	128,849,767	204,969,480	98,757,899	32,680,045	0	0	106,211,581	
無形 固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	363,032,390	390,313	21,678,386	341,744,317	316,575,696	24,406,091	0	0	25,168,621	注3
	計	363,036,238	390,313	21,678,386	341,748,165	316,575,696	24,406,091	0	0	25,172,469	

注1:工具器具備品の主たる増加要因は、IP電話システム更改等に係る機器のリース等によるものであります。  
 注2:工具器具備品の主たる減少要因は、次世代インフラ共通基盤等の除却等によるものであります。  
 注3:ソフトウェアの主たる減少要因は、人事給与システムの除却等によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,763,466	10,986,172	0	10,898,995	0	1,850,643	
計	1,763,466	10,986,172	0	10,898,995	0	1,850,643	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	159,394,330	161,907,513	159,394,330	0	161,907,513	
計	159,394,330	161,907,513	159,394,330	0	161,907,513	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	768,282,022	132,915,546	32,691,296	868,506,272	
退職一時金に係る債務	768,282,022	132,915,546	32,691,296	868,506,272	
退職給付引当金	768,282,022	132,915,546	32,691,296	868,506,272	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	17,583,622	370,486	19,667	17,934,441	会計基準第91特定無
計	17,583,622	370,486	19,667	17,934,441	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	11,317 (3,782)	- (-)	- (-)	- (-)
職 員	1,847,062 (248,072)	- (-)	32,691 (-)	- (-)
合 計	1,858,380 (251,853)	- (-)	32,691 (-)	- (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要  
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成28年規程第32号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成27年規程第5号)に基づき支給しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ④ 損益計算書の人件費には人材派遣費3,640,737円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- ⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	2,665,746,701
計	2,665,746,701

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	2,095,554,626
国選委託費の国庫への返還分未払金	339,381,329
人件費の未払金	58,621,398
固定資産の当期取得	212,760
その他の未払金	54,113,472
計	2,547,883,585

## 8 セグメント情報

(単位:円)

	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	法人共通	法人合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用	13,646,264,188	151,654,707	865,147,778	—	14,663,066,673
契約弁護士報酬	12,510,389,585	140,181,227	0	—	12,650,570,812
人件費	1,114,699,055	11,259,586	822,022,779	—	1,947,981,420
減価償却費	4,812,615	48,612	920,670	—	5,781,897
その他	16,362,933	165,282	42,204,329	—	58,732,544
一般管理費	0	0	0	1,453,203,733	1,453,203,733
人件費	0	0	0	551,205,623	551,205,623
不動産賃借料	0	0	0	427,548,553	427,548,553
業務委託費	0	0	0	90,681,167	90,681,167
通信運搬費	0	0	0	66,820,519	66,820,519
広告宣伝費	0	0	0	23,794,513	23,794,513
減価償却費	0	0	0	51,304,239	51,304,239
その他	0	0	0	241,849,119	241,849,119
財務費用	0	0	0	683,459	683,459
支払利息	0	0	0	683,459	683,459
計	13,646,264,188	151,654,707	865,147,778	1,453,887,192	16,116,953,865
事業収益					
政府受託収益	13,708,767,531	152,626,592	861,212,973	949,912,652	15,672,519,748
雑益	0	0	0	15,073,774	15,073,774
一般勘定からの受入	0	0	0	428,629,866	428,629,866
計	13,708,767,531	152,626,592	861,212,973	1,393,616,292	16,116,223,388
事業損益	62,503,343	971,885	△ 3,934,805	△ 60,270,900	△ 730,477
当期純利益 (△当期純損失)	62,503,343	971,885	△ 3,934,805	△ 60,270,900	△ 730,477
当期総利益 (△当期総損失)	62,503,343	971,885	△ 3,934,805	△ 60,270,900	△ 730,477
<b>II 行政サービス実施コスト</b>					
業務費用					
損益計算書上の費用	13,646,264,188	151,654,707	865,147,778	1,453,887,192	16,116,953,865
(控除)自己収入等	13,708,767,531	152,626,592	861,212,973	964,986,426	15,687,593,522
業務費用合計	△ 62,503,343	△ 971,885	3,934,805	488,900,766	429,360,343
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	6,500,394	6,500,394
行政サービス実施コスト	△ 62,503,343	△ 971,885	3,934,805	495,401,160	435,860,737
<b>III 総資産</b>	3,342,132,838	35,713,286	7,573,038	352,640,448	3,738,059,610
現金及び預金	2,410,586,595	24,349,360	0	230,810,746	2,665,746,701
貯蔵品、前払費用	0	0	0	35,602,760	35,602,760
未収金	891,693,628	10,961,374	0	2,671,097	905,326,099
固定資産	39,852,615	402,552	7,573,038	83,555,845	131,384,050

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

業務達成基準の適用に伴い、当期より、中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【国選弁護等関連業務】

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】

① 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

② 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。